

東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水対策及び 避難指示解除の状況について

令和元年 8 月 8 日

内閣府原子力災害対策本部

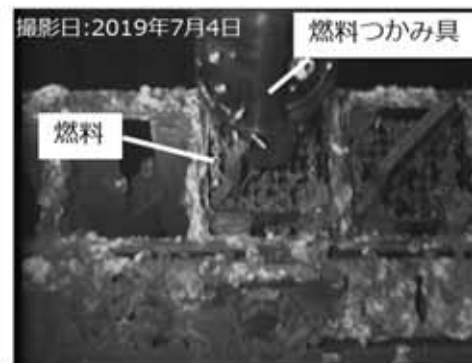
廃炉・汚染水対策チーム

原子力被災者生活支援チーム

- 3号機で使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を開始
- 1、2号機は引き続き作業を継続

<3号機>

- 4月15日から燃料取り出しを開始。7月21日までに28体の取り出しを完了(全566本)。設備の定期点検後、9月初旬に取り出し作業を再開予定。
- 2020年度中の取り出し完了を目指す。



新燃料取り出し開始



共用プールラックへ新燃料を収納

<1号機、2号機>

- 1号機では、オペレーティングフロア上のガレキ撤去を実施。また、安全対策のため、燃料プールの養生を準備中。
- 2号機では、ダスト飛散リスク低減のため、建屋の解体範囲を最小限とする工法の検討を開始。



1号機建屋上部のガレキの状況



2号機ロボットによるオペレーティングフロア内空間/表面線量率測定

● 1/2号排気筒の解体作業を開始

- 一部に破断が確認されている1/2号排気筒は、耐震評価により倒壊に至らないことを確認しているものの、耐震上の裕度を確保するため上部を解体する計画。
- 8月1日に解体作業を開始。年度内の解体工事完了を目指す。



クレーン高さ確認の作業状況

● 「近づけない」「漏らさない」「取り除く」の3つの基本方針に基づき着実に取組を実施

＜汚染源に水を「近づけない」＞

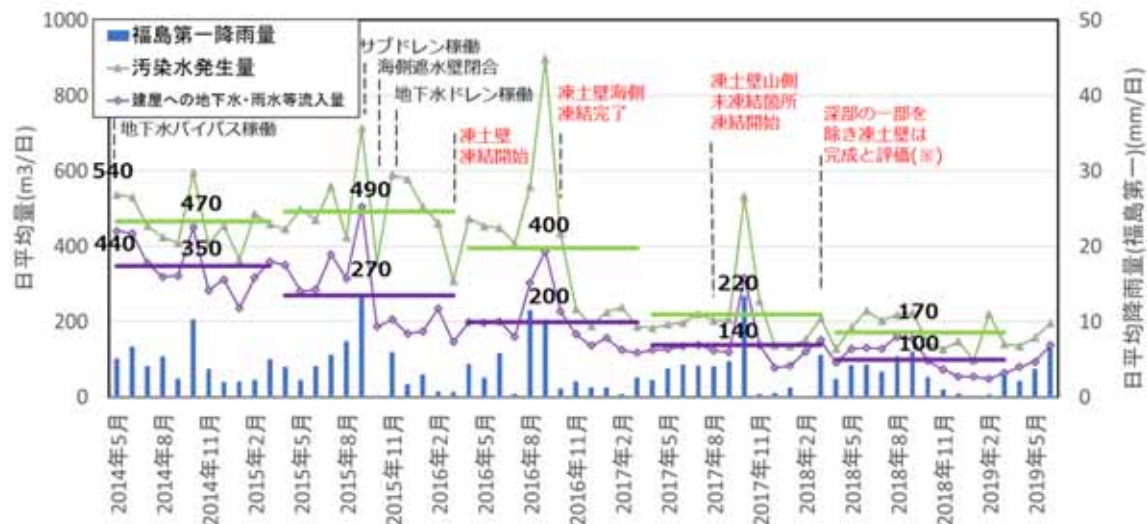
- サブドレン・凍土壁等の予防的・重層的な対策により、**汚染水発生量は約540m³/日（対策前、2014年5月）から約170m³/日（2018年度）に低減。**

＜汚染水を「漏らさない」＞

- 信頼性の高い溶接タンクへのリプレースを2018年度内に完了。
- **梅雨・台風期に備えた大雨対策**を拡充。

＜汚染源を「取り除く」＞

- 多核種除去設備（ALPS）等により浄化処理を実施。



※深部未凍結箇所3か所については、2018年9月までに凍結完了。

● 多核種除去設備等処理水の取扱いについて

- 多核種除去設備（ALPS）等により浄化処理された水（ALPS処理水）の取扱いについては、風評被害などの社会的な観点も含めた総合的な議論を行うことが必要であり、**多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会において、丁寧に検討を行っている**ところ。

- 処分方法や処分した際の懸念等、昨年8月に開催した説明・公聴会でいただいた御意見について、小委員会で順次議論中。また、これまでの議論について、地元関係者（県、関係自治体等）に報告。

8月3日、小委員会委員による東電福島第一原発視察を実施。8月9日、小委員会を開催し、貯蔵継続や処分方法等について議論予定。

敷地境界の線量を低下させるため、タンクに貯蔵した汚染水の浄化処理を急いだこともあり、ALPS処理水の中には、環境に放出する際の基準値を超えるトリチウム以外の放射性物質も含まれている。

東京電力は、処理水を環境中へ処分する場合には、処分する前の段階で、トリチウム以外の放射性物質について二次処理によりさらに浄化し、環境放出の基準を満たす方針を表明。

避難指示の解除について

- 2019年4月10日、**福島第一原子力発電所立地自治体として初めて、大熊町の一部を解除**。これにより、**双葉町を除き、全ての居住制限区域・避難指示解除準備区域が解除**。
- **双葉町についても、避難指示解除準備区域の避難指示解除**に向けた取組が進められているほか、**双葉町・大熊町・富岡町では、2020年に特定復興再生拠点区域の一部先行解除**を目指す。

● 居住制限区域・避難指示解除準備区域の解除の経緯・居住状況

解除日	居住者数	時点	
2014年 4月 1日: 田村市	225人(81%)	2019年6月30日	
2014年10月 1日: 川内村 (一部)			
2015年 9月 5日: 檜葉町	3,761人(55%)	2019年6月30日	
2016年 6月12日: 葛尾村	326人(27%)	2019年7月1日	
2016年 6月14日: 川内村	2,088人(81%)	2019年7月1日	
2016年 7月12日: 南相馬市	4,161人(50%)	2019年6月30日	
2017年 3月31日: 飯舘村	1,324人	2019年6月1日	
	川俣町	364人(46%)	2019年7月1日
	浪江町	1,057人	2019年6月30日
2017年 4月 1日: 富岡町	1,064人	2019年7月1日	
2019年 4月10日: 大熊町	66人	2019年7月1日	

● 今後の避難指示解除の見込み

・双葉町 (町の96%が帰還困難区域(人口ベース))

避難指示解除準備区域 (中野地区等) において、産業拠点等の造成が進展。町としては、2020年3月までの避難指示解除を目指している。

・特定復興再生拠点区域

双葉町・大熊町・富岡町では各町の計画に基づき、2019年度末までの常磐線の全線再開時に先行的な避難指示解除を目指す。加えて、各町村とも2022年又は2023年に全域解除を目指す。

(2013年8月区域設定時)

(2019年4月時点)

避難指示区域からの避難対象者数	約8.1万人	区域設定時から 約5年8か月	約2.3万人 (約5.8万人減)
避難指示区域の面積	約1,150km ²		約340km ² (約810km ² 減)

(注)避難指示区域からの避難者数は、市町村からの聞き取った情報 (それぞれ、平成25年8月8日時点、平成31年4月10日時点の住民登録数) を基に、原子力被災者生活支援チームが集計。

認定された特定復興再生拠点区域位置図



出所: 居住者数・居住世帯数は各自治体調べ。%はそれぞれの時点における住民登録数に対する割合。田村市、葛尾村、南相馬市、飯舘村、川俣町、浪江町、富岡町、大熊町については、旧避難指示解除準備区域・居住制限区域の数値。川内村、檜葉町は半径20km圏外を含む全域の数値。

事業・なりわいの再建

■ 支援概要

「福島相双復興官民合同チーム(平成27年8月創設)」は、これまで約5,300事業者と約1,600農業者を個別に訪問。※8/1時点

□ きめ細かな個別支援

多様なニーズを踏まえたきめ細かな個別支援を通じて、事業再開や経営改善、販路開拓等を後押し。 ※8/1時点

- ・ コンサルティング支援 (約1,200者)
- ・ 販路開拓支援 (約180者)

< 支援事例・飲食業 (富岡町) >

- ・ 震災前は富岡町で食堂の運営や弁当販売を行う。震災後、いわき市へ移転し、食堂の運営を再開。平成28年11月、富岡町の復興のため、複合商業施設「さくらモールとみおか」に、飲食店「浜鶏 (はまど〜り)」を出店。
- ・ 官民合同チームは、複数の食堂・レストラン運営の効率化を図るための設備導入の検討、調理業務の効率化等にかかるコンサルティング支援を実施。併せて販路開拓支援、人材確保支援も実施。
- ・ 令和元年、同社商品の「浜鶏 (はまど〜り) らーめん」が、JR東日本主催の「おみやげグランプリ」にて銀賞 (食品部門) を受賞。

- ・ 人材マッチング支援 (令和元年度306人採用※、昨年度359人) ※8/1時点

□ 被災12市町村のまちづくりを支援

- ・ 平成30年度は、商圈の回復、新たな魅力の創造等を後押しすべく、被災12市町村に対して、商業施設等の立上げなど、まちづくり専門家の個別支援を実施。

□ 被災12市町村での創業を支援

- ・ 令和元年度から、被災12市町村での創業等に取り組む者へのコンサルティング支援を開始。

福島イノベーション・コースト構想の推進

■ 主な拠点整備の状況

福島ロボットテストフィールド

- ・ 平成30年7月以降、通信塔、試験用プラント、南相馬滑走路、ヘリポートが順次開所。**令和元年度末までに全面開所予定。**



福島水素エネルギー研究フィールド

- ・ 平成30年7月より工場建設開始。**東京オリパラの際に、福島県産水素の活用を目指す。**



■ 企業立地補助金による産業集積

○ 採択件数

- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金：8件※
- ・ ふくしま産業復興企業立地補助金：6件※
- ※令和元年度の浜通り地域等15市町村分採択件数を抜粋。
- ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金：21件 (平成30年度採択件数)

■ 実用化開発プロジェクト

- ・ 浜通り地域において企業や大学等が行う技術開発プロジェクトを支援。
- 平成30年度採択件数：83件

■ 教育・人材育成

- ・ 浜通り地域等の高等学校8校において、構想の実現に寄与する人材育成に向け、各校の特色を活かした教育プログラムを実施。
- ・ 大学等による浜通り地域等での「復興知」を活用した活動を支援。
- 令和元年度採択件数：18大学25事業